

## 高取町結婚新生活支援事業実施計画書（概要）

- |                     |   |
|---------------------|---|
| <u>1. 事業メニュー</u>    | 結婚新生活支援事業                               |
| <u>2. 関連事業メニュー</u>  | 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅貸借費用に係る支援（一般コース） |
| <u>3. 個別事業名</u>     | 高取町結婚新生活支援事業補助金                         |
| <u>4. 実施期間</u>      | 令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日                    |
| <u>事業種別</u>         | 継続（事業開始年度 令和5年度）                        |
| <u>5. 対象経費支出予定額</u> | 2,700,000円                              |

### 6. 高取町における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

（これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題 \*全事業共通）

高取町の人口（国勢調査ベース）は、平成以降恒常的に減少が続いている。令和2年の人口は6,729人で、平成27年から466人減少しており、6.5%の減少率となっている。15歳未満で114人の減少、15歳以上64歳以下で536人減少している一方、65歳以上の高齢者人口は増加しており、人口減少とともに少子高齢化が進行している状況である。

このため、本町の最上位計画である「高取町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、人口減少対策を本町の最上位計画と位置付けている。本町に定住、移住したいと思う人や、子育てをしたいと思う人が増えるようなまちづくりが必要であり、特に結婚を契機として本町に住み続けたいと感じられるようなまちづくりの推進が必要である。

### （当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け）

<当年度の少子化対策の全体像> \*全事業共通

高取町では、新生児に対する支援、子育てに対する支援を含めて、子育てに優しい町として、様々な支援策を講じている。新生児に対する紙おむつの配布、チャイルドシート購入費補助金、妊婦や乳幼児へのタクシー券交付、保健センターによる赤ちゃん訪問、新生児検診等の事業を実施している。結婚を機に高取町に転入をして頂き、その後新生

見から、子育て期にかけて、切れ目のない支援を提供している。

#### <本個別事業の位置付け>

「高取町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「安心して子育てができるまち高取」、「訪れたいまち、住みたいまち高取」を基本目標として掲げており、それらを推進するための一環として、また、地域における少子化対策の強化に資することを目的に本事業を実施する。

新婚世帯に対し、住宅購入費、家賃、引越費用等を補助することにより、結婚を契機としての本町への移住、定住の促進を図る。

結婚を機に高取町での新生活支援を行うことだけに視点を置かず、その後の生活全体の側面的な支援強化における一つの枠組みとして本事業を継続する。

### 7. 個別事業の内容

①概要	【補助対象要件】	所得要件 夫婦の合計所得が500万円未満 年齢要件 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	【補助上限額】	29歳以下の場合 各費用に係る合計が60万円 39歳以下の場合 各費用に係る合計が30万円
	【対象費目】	家賃、住宅購入費用、リフォーム費用、引越費用
	【その他独自要件】	婚姻期間は、令和6年1月1日以降とする。

### 8. 申請見込

新規世帯見込 6世帯  
上記のうち ともに29歳以下 3世帯  
その他 3世帯  
周知と施策の工夫を加えて、令和6年度の新規世帯見込を作成しています、

### 9. 広報の実施予定

令和6年度4月広報、ホームページから、事業内容だけの広報に留まらず、高取町の町民の声（若い子育て世代等）を含めた広報を行うことで、結婚新生活を機に高取町に住みたいと思える内容と広報周知の工夫を含めた内容で実施する予定

## 10. 少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標 \*全事業共通

- ① KPI項目 婚姻件数 令和2年度 84件 → 目標値 94件  
人口に対する子ども年齢比率（5歳未満）1.6% → 目標値 1.8%
- ② 参考指標 合計特殊出生率 令和2年度 0.56  
婚姻率 令和2年度 12.8

## 11. 個別事業の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標

- ① 支給世帯実績/支給見込世帯数の割合 令和5年度 17（現状値）→目標値 50
- ② 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」及び「地域に  
応援されていると感じた世帯の割合」を、現状値17%から50%を目標値とする。

## 12. 他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法

奈良県ホームページにリンクを掲載し、幅広い周知を図る。

## 13. 民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法

申請の提出数によっては、商工会等に啓発を依頼する。